

青年期人口の地域的分析 (10) (完)

館 上 田 正 稔
浜 英 夫 彦

目 次

- I 序 論
- II 青年期人口の人口構造における地位の変化
- III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
 - 1. 都道府県別考察 (以上第69号, 第70号)
 - 2. 各市各郡別考察 (第71号)
 - 3. 人口階級別考察 (第72号)
- IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係
 - 1. 人口学的条件との関係
 - (1) 再生産要因との関係
 - (2) 出生力との関係
 - (3) 平均年齢との関係
 - 2. 社会的経済的条件との関係
 - (1) 産業別人口構造との関係
 - (2) 県民所得との関係
 - (3) 人口の地域的移動との関係
 - (4) 婚姻, 配偶関係との関係
 - 3. 要 約 (以上第73号)
- V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴
 - 1. 人口学的な機能の地域的特性
 - (1) 青年期人口における結婚と配偶関係
 - (2) 青年期女子の出生力 (以上第74号)
 - (3) 青年期人口の死亡
 - 2. 社会的経済的機能の地域的特性
 - (1) 青年期における在学者 (以上第75号)
 - (2) 青年期における労働力
 - (3) 青年期における就業者
 - (i) 全国における就業人口の産業別構造
 - (ii) 青年期農業人口率 (以上第76号)
 - (iii) 青年期工業 (製造業) 人口率
 - (iv) 青年期就業者と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係
 - (v) 青年期就業者と人口学的, 社会的経済的諸指標との関係

(4) 青年期における移動者

- (i) 全国における青年期人口の出生地別構造
- (ii) 青年期府県内生人口率、府県外生人口率（以上第77号）
- (iii) 府県内生人口・府県外生人口における青年期人口の比重
- (iv) 青年期移動者と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係
- (v) 府県内（府県外）生人口率と人口学的、社会的経済的諸指標との関係

3. 要 約

VI 要 約（以上本号）

V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴（つづき）

2. 社会的経済的な機能の特性（つづき）

青年期人口の社会的経済的機能の地域的特性を、青年期の在学者割合、労働力化の程度、農業就業者・工業（製造業）就業者の割合などを指標として考察してきたのがこの第2節である。また、前号においては、青年期人口の移動について、1930年センサスの出生地別人口という限られた資料によつてではあるが、全国における青年期人口の出生地別人口の概観を背景として、青年期の府県内生人口率・府県外生人口率の地域的分布を考察した¹⁾。本号は、これに引きつづき、府県内生人口あるいは府県外生人口の中に占める青年期人口の比重をみた後、青年期人口の移動の程度が、青年期人口の人口構造における地位や、人口学的、社会的経済的指標の地域的特性とどのような関係を示すかに言及してこの章を結ぶこととする。

(iii) 府県内生人口・府県外生人口における青年期人口の比重

(a) 府県内生人口中に占める青年期の比重

すでに項(i)において眺めたように、全国の道府県内生人口総数(全年齢)のうち青年期人口の占める比重は男子の場合は17%であるが、道府県別にみると表100、図52のように、北海道が22%で最も大きく、大阪、東京の各19%、青森、愛知、京都の各18%がこれについて比重の大きい地域となつている。

これに対して滋賀の15%を最小として、栃木・千葉、岐阜、島根、大分などが16%にみたく、比重の小さい地域となつている。分布の幅はこのように狭いが、6大府県のほか、北海道から東北地方の日本海沿の地域を経て北陸地方へかけてと、九州地方中部などに比較的比重の大きい地域が分布し、東北地方南部から関東地方を経て中部地方の内陸部へかけてと、中国、四国地方に比重の小さい地域が分布している。

女子の場合も全国平均では男子とほとんど同様17%であるが、最も大きいのはやはり北海道(22%)であり、青森、群馬・東京、愛知、京都・大阪の各18%がこれについて比重の大きい地域であ

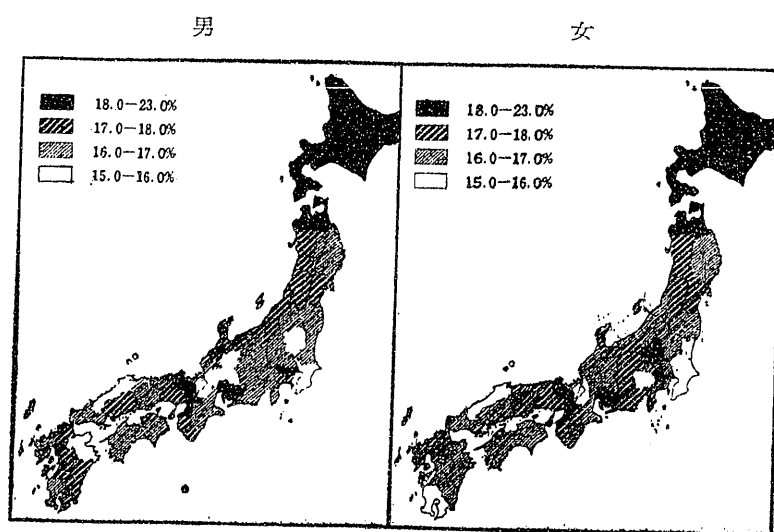
1) 笹 稔・上田正夫・浜 英彦：『青年期人口の地域的分析(1)―(9)』——人口問題研究，(1)第69号，1957年10月，(2)第70号，1957年12月，(3)第71号，1958年3月，(4)第72号，1958年5月，(5)第73号，1958年9月，(6)第74号，1958年12月，(7)第75号，1959年3月，(8)第76号，1959年5月，(9)第77号，1959年8月。

表 100 道府県別府県内生人口および府県外生人口のうち15—24歳の占める比重 1930年

道 府 県 地 方	府県内生人口のうち		府県外生人口のうち		道 府 県 地 方	府県内生人口のうち		府県外生人口のうち	
	男	女	男	女		男	女	男	女
総 数	17.2	17.1	26.9	26.1	大 阪	18.8	18.5	30.4	29.8
北 海 道	22.4	22.1	14.9	13.4	兵 庫	17.2	17.4	24.6	28.6
青 森 県	18.3	18.2	29.5	22.3	和 歌 山	16.6	17.3	23.8	26.7
岩 手 県	16.6	16.9	26.1	21.6	鳥 取 県	17.3	17.1	23.4	27.5
宮 城 県	17.7	17.0	28.5	25.4	島 根 県	16.1	16.2	23.5	23.0
秋 田 県	17.5	17.2	16.7	22.1	山 梨 県	15.6	15.0	22.7	20.6
山 形 県	17.7	17.3	21.6	19.7	福 島 県	16.5	17.1	22.4	24.3
福 島 県	16.5	16.8	16.8	21.0	茨 城 県	17.1	16.5	33.6	24.0
茨 城 県	16.0	15.8	20.3	19.1	栃 木 県	16.3	16.0	23.2	24.1
栃 木 県	15.9	16.0	20.4	18.7	群 馬 県	16.1	16.5	19.5	21.9
群 馬 県	16.9	18.0	18.3	24.4	香 川 県	17.2	16.6	26.7	21.3
埼 玉 県	16.0	16.7	23.7	26.3	愛 知 県	16.4	16.7	19.9	23.9
千 葉 県	15.9	15.3	31.0	21.2	高 知 県	16.5	16.1	18.8	15.9
東 京 府	18.6	18.1	32.1	29.3	福 岡 県	17.8	17.7	23.8	23.6
神 奈 川 県	17.1	16.6	26.6	23.9	佐 賀 県	16.6	17.0	22.7	25.1
新 潟 県	17.3	16.0	21.3	20.9	長 崎 県	16.8	16.1	30.4	19.6
富 山 県	17.4	17.3	24.1	27.0	熊 本 県	17.0	16.4	25.9	24.1
石 川 県	17.2	16.8	29.1	28.2	大 宮 府	15.9	16.4	21.7	24.5
福 山 県	16.4	16.5	25.7	23.8	鹿 児 島 県	17.0	16.6	18.6	18.3
山 梨 県	16.6	15.7	22.3	20.1	北 九 州 府	16.0	15.7	19.6	19.6
長 野 県	16.5	17.5	20.9	32.2	東 北 道	17.3	17.2	23.4	22.3
岐 阜 県	15.7	16.2	22.6	27.2	中 部 道	16.9	16.8	30.0	27.8
静 岡 県	16.8	17.0	22.5	26.0	近 畿 道	16.9	17.0	25.3	27.9
愛 知 県	18.0	18.3	29.3	33.4	中 国 道	17.6	17.6	29.4	29.8
三 重 県	16.1	16.7	21.4	26.5	四 国 道	16.5	16.3	27.0	23.8
滋 賀 県	15.1	15.6	26.7	30.8	九 州 道	16.6	16.5	21.4	21.3
京 都 府	18.2	18.3	34.1	32.0		16.9	16.6	24.3	22.6

各道府県の府県内生人口あるいは府県外生人口の男女各総数 100.0 に対する 15—24歳の割合。1930年国勢調査結果報告，各道府県編による。

図 52 道府県別府県内生人口中 15—24 歳人口の占める比重



る。これに対して、島根の 15.0% を最小として、茨城・千葉、山梨、滋賀、鹿児島が 15.3—15.8% で比重の小さい地域となつている。6 大府県のほか、北海道から東北地方（南部を除いて）と中部地方の内陸地方および近畿地方に比重の大きい地域がみられるのに対し、東北地方南部から関東地方東半へかけてと中部地方西部から近畿地方東部へかけて、および中国、四国地方、北部を除く九州地方に比較的比重の小さい地域が分布している。これらの分布は、

その幅も男子と同様に狭く、男子の分布とも相似していることは表 101 のとおりであるが、栃木・

表 101 道府県別府県内生人口中15—24歳の割合の男女間の相関 1930年

府県内生 女人口中 15—24歳 の割合	府県内生男人口中 15—24歳の割合			
	15.0— 16.0%	16.0— 17.0%	17.0— 18.0%	18.0— 23.0%
18.0— 23.0%		群馬		北海道, 青森, 東京, 愛知, 京都, 大阪
17.0— 18.0%		長野, 静岡, 奈良, 佐賀	宮城, 秋田, 山形, 富山, 兵庫, 和歌山, 福岡	
16.0— 17.0%	栃木, 岐阜, 大分	岩手, 埼玉, 三重, 山口, 愛媛, 長崎	福島, 福井, 鳥取, 徳島, 高知	神奈川, 新潟, 石川, 広島, 香川, 熊本, 宮崎
15.0— 16.0%	千葉, 滋賀, 島根	茨城, 山梨, 鹿児島		

府県内生人口中15—24歳割合は表100による。これらの相関係数は、 $r = +0.90$ 。

群馬、岐阜などの諸県は男子に比べて女子の比重の方がやや大きい。

なお、これらの分布と、前項の青年期府県内生人口率の分布²⁾とは、表102のとおり、男女とも明らかに負の相関 ($r = -0.5$) を示している。

(b) 府県外生人口中に占める青年期の比重

府県外生人口総数(全年齢)の中に占める青年期人口の割合は男子の場合は全国平均で27%に上るが、表100、図53のとおり、最も大きいのは京都の34%であつて、千葉、東京、大阪、広島、長崎の府県がいずれも30%をこえ、比重の大きい地域となつている。これに対して、比重の最も小さいのは北海道で、15%にすぎず、これについて秋田・福島、群馬高知、宮崎が16~19%程度の比重の小さい地域となつている。

表 102 道府県別15—24歳府県内生人口率と府県内生人口中15—24歳の割合との相関 1930年

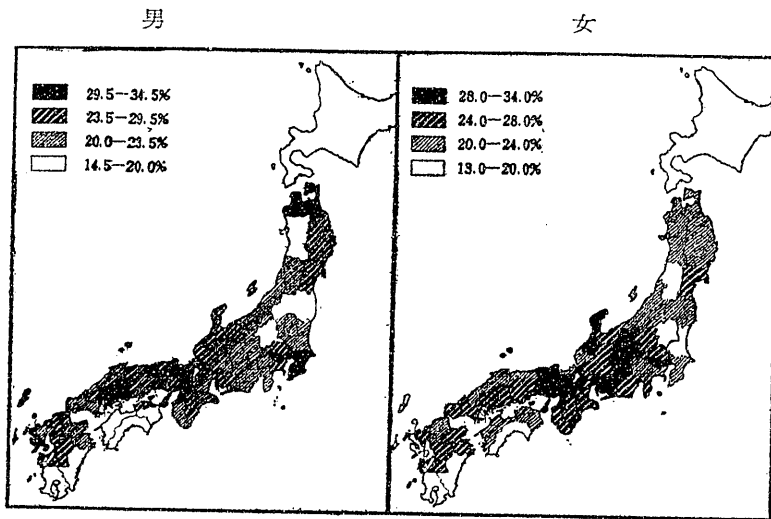
府県内生 男人口中 15—24歳 の割合	15—24歳 男 府県内生人口率				府県内生 女人口中 15—24歳 の割合	15—24歳 女 府県内生人口率			
	34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 93.0%	93.0— 97.0%		40.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 94.0%	94.0— 98.0%
18.0— 23.0%	北海道, 東京, 京都, 大阪	愛知	青森		18.0— 23.0%	東京, 愛知, 京都, 大阪	北海道, 群馬		青森
17.0— 18.0%	神奈川, 兵庫, 福岡	宮城, 広島, 宮崎	石川, 和歌山, 香川, 熊本	秋田, 山形, 新潟, 富山	17.0— 18.0%	兵庫, 福岡	長野, 奈良, 和歌山, 岡山, 佐賀	宮城, 富山, 静岡	秋田, 山形
16.0— 17.0%	長崎	埼玉, 奈良, 鳥取, 佐賀	岩手, 茨城, 福井, 長野, 三重, 岡山	福島, 群馬, 山梨, 徳島, 高知, 鹿児島	16.0— 17.0%	神奈川	埼玉, 岐阜, 広島, 山口, 長崎, 宮崎	福島, 石川, 三重, 香川, 熊本, 大分	栃木, 福井, 鳥取, 愛媛, 徳島, 高知
15.0— 16.0%		千葉, 滋賀	栃木, 岐阜, 島根, 大分		15.0— 16.0%		千葉, 滋賀	茨城, 山梨, 島根	鹿児島

15—24歳府県内生人口率は表99により、府県内生人口中15—24歳の割合は表100による。これらの相関係数は、男は $r = -0.47$ 、女は $r = -0.45$ 。

比重の大きい地域は6大府県とその周辺のほか、東北地方や北陸、中国、九州の諸地方に散在するが、東北地方でも日本海側と南部には比重の小さい地域もあり、四国、九州地方にもやはり比重の

2) 本稿(9)、第V章、2. 社会的経済的な機能の特性、(4)青年期における移動者、(ii)青年期府県内生人口率・府県外生人口率、人口問題研究、第77号、1959年8月、48—50頁。

図 53 道府県別府県外生人口中15—24歳人口の占める比重



小さい地域が分布している。このような分布の特徴は府県内生人口中に占める青年期の比重とはかなり様相を異にし分布の幅もはるかに大きいことは表 103 に示すとおりである。府県内生人口中の青年期人口の比重が大きい北海道は府県外生人口中の青年期人口の比重はきわめて小さいのに反し、千葉や滋賀は青年期人口の比重が府県内生人口の中では小さいのに、府県外生人口の中では大きいというよう

な例があり、両者の相関はほとんど認められない。しかし、前項の青年期府県外生人口率とは正の明らかな相関 ($r = +0.6$) を示していることは表 104 に示すとおりである。

表 103 道府県別府県内生人口中 15—24 歳の割合と府県外生人口中 15—24 歳の割合との相関

府県外生人口中 15—24歳 の割合	男				女				1930年
	府県内生男人口中 15—24 歳の割合				府県内生女人口中 15—24 歳の割合				
	15.0— 16.0%	16.0— 17.0%	17.0— 18.0%	18.0— 23.0%	15.0— 16.0%	16.0— 17.0%	17.0— 18.0%	18.0— 23.0%	
29.5— 34.5%	千葉	長崎	広島	青森, 東京 京都, 大阪	28.0— 34.0%	滋賀	石川	長野, 兵庫	東京, 愛知 京都, 大阪
23.5— 29.5%	滋賀	岩手, 埼玉 福井, 奈良 鳥取	宮城, 神奈 川, 富山, 石川, 兵庫 香川, 福岡 熊本	愛知	24.0— 28.0%		埼玉, 岐阜 三重, 広島 山口, 熊本 大分	宮城, 富山 静岡, 奈良 和歌山, 岡山, 山, 佐賀	群馬
20.0— 23.5%	栃木, 岐阜 高根, 大分	茨城, 山梨 長野, 静岡 三重, 岡山 山口, 佐賀	山形, 新潟 和歌山		20.0— 24.0%	千葉, 山梨 鳥根	岩手, 福島 神奈川, 新潟 鳥取, 徳島 香川, 愛媛	秋田, 福岡	青森
14.5— 20.0%		福島, 群馬 徳島, 愛媛 高知, 鹿児島	秋田, 宮崎	北海道	13.0— 20.0%	茨城, 鹿児島	栃木, 高知 長崎, 宮崎	山形	北海道

府県内生人口および府県外生人口中15—24歳人口の割合は表 100 による。
これらの相関係数は、男子は $r = +0.09$, 女子は $r = +0.12$

女子の場合は、愛知の33%が最も大きい比重を示し、長野、京都・滋賀の31—32%がこれについて比重の著しく大きい地域であり、東京、石川、大阪・兵庫もこれについて28—30%という大きさを示している。これに反し、北海道は男子と同じように比重が最も小さく13%にすぎず、これにつぐ高知の16%のほか、山形、茨城・栃木、長崎・宮崎・鹿児島が18—20%程度を示し比重の小さい地域となつている。

表 104 道府県別 15—24 歳府県外生人口率と府県外生人口中 15—24 歳の割合との相関

男					女					1930年
府県外生 男人口中 15—24歳 の割合	15—24 歳 男 府 県 外 生 人 口 率				府県外生 女人口中 15—24歳 の割合	15—24 歳 女 府 県 外 生 人 口 率				
	3.0— 7.0%	7.0— 12.0%	12.0— 26.0%	26.0— 66.0%		2.0— 6.0%	6.0— 12.0%	12.0— 24.0%	24.0— 60.0%	
29.5— 34.5%		青森	千葉, 広島	東京, 京都 大阪, 長崎	28.0— 34.0%		石川	長野, 滋賀	東京, 愛知 京都, 大阪 兵庫	
23.5— 29.5%	富山	岩手, 石川 福井, 香川 熊本	宮城, 埼玉 愛知, 滋賀 奈良, 鳥取	神奈川, 兵 庫, 福岡	24.0— 28.0%		宮城, 富山 静岡, 三重 熊本, 大分	群馬, 埼玉 岐阜, 奈良 和歌山, 岡 山, 広島, 山口, 佐賀		
20.0— 23.5%	山形, 新潟	茨城, 栃木 山梨, 長野 岐阜, 静岡 三重, 和歌 山, 鳥根, 岡山, 大分	山口, 佐賀		20.0— 24.0%	青森, 岩手 秋田, 新潟 徳島	福島, 福井 山梨, 鳥取 島根, 香川 愛媛	千葉	神奈川, 福 岡	
14.5— 20.0%	秋田, 徳島 愛媛, 高知 鹿児島	福島, 群馬	宮崎	北海道	13.0— 20.0%	山形, 高知 鹿児島	茨城, 栃木	北海道, 長 崎, 宮崎		

15—24 歳府県外生人口率は表 99 により, 府県外生人口中 15—24 歳の割合は表 100 による。
これらの相関係数は, 男は $r = +0.57$, 女は $r = +0.50$

このように, 比重の大きい地域は, 6 大府県のほか, 中部地方と近畿地方に多く分布し, 比重の小さい地域は北海道から東北地方を経て関東地方東部までと四国, 九州地方に比較的多く分布している。府県内生人口中の青年期の比重とは異なつて, 女子の分布は男子の分布とやや異なつてゐることは, 表 105 のとおり, 両者の相関度 ($r = +0.5$) にも現われている。ただし, 女子の場合も男子と同じく, 府県内生人口中に占める青年期の比重と府県外生人口中に占める青年期の比重は分布の様相を異にしていることは表 103 に示すとおりである。すなわち, 北海道と石川, 滋賀などは両者の比重が大小最も異なつてゐる反面, 東京, 京都・大阪, 愛知の府県は府県内生, 府県外生とも青年期人口の比重は大きく, 茨城, 鹿児島各県は両者ともに青年期人口の比重は小さいという関係があるので相関関係は, 表 103 のとおり認められない。

これらの比重と青年期府県外生人口率の分布との相関度は, 表 104 のとおり, 男子の場合と同程度で ($r = +0.5$) あつて, 両者の分布はややその特徴を異にしているが, 前項の府県内生人口と青年期人口とが負の関係を示すのとは異なり, 正の相関を示している。

(iv) 青年期移動者と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係

青年期府県内生人口率と「青年期人口の人口構造において占める地位」に関する 6 種の指標³⁾との関係は, 表 106 のとおり, 男女とも指標 A, B, C の各比率とは負の相関を示すのに対し, 指標 D, E, F の各比率とは正の相関を示してゐて, 指標 D の比率を除けば相関度はきわめて大きい。したがつて, 青年期府県外生人口率はこれと逆の関係を示すこととなる。青年期人口そのものが総

3) 本 稿(1), 第 I 章, (3)方 法, 人口問題研究, 第 69 号, 1957 年 10 月, 10—11 頁, および他の各章参照。

表 105 道府県別府県外生人口中15—24歳の割合の男女間の相関 1930年

府県外生人口中 15—24歳の割合	府県外生男人口中15—24歳の割合			
	14.5— 20.0%	20.0— 23.5%	23.5— 29.5%	29.5— 34.5%
28.0— 34.0%		長野	石川, 愛知 滋賀, 兵庫	東京, 京都 大阪
24.0— 28.0%	群馬	岐阜, 静岡 三重, 和歌 山, 岡山, 山口, 佐賀 大分	宮城, 埼玉 富山, 奈良 熊本	広島
20.0— 24.0%	秋田, 福島 徳島, 愛媛	新潟, 山梨 島根	岩手, 神奈 川, 福井, 鳥取, 香川 福岡	青森, 千葉
13.0— 20.0%	北海道, 高 知, 富崎, 鹿児島	山形, 茨城 栃木		長崎

府県外生人口中15—24歳の割合は表100による。これらの相関係数は、 $r = +0.51$ 。

人口に対して、生産年齢人口に対して、また5—14歳の少年人口に対して相対的に多い地域、一般的には都市的地域において府県内生人口率は低く、流入人口の割合、府県外生人口率が高いことは当然である。指標D、すなわち青年期人口に対する25—34歳人口の比率は、青年期人口の相対的に多い大都市地域においては、少くとも1930年には低率であつて、青年期の府県内生人口率の低率なことと一致はするが、東北地方をはじめとしてその高低の分布にかなり相違があつてその相関度を弱めており、女子において微弱な相関を認めるにすぎない。青年期人口が老年人口を負担する程度を示すとみられる指標Fの比率は、北陸地方などが低いのにこれらの地域は人口流出地域であるために、かえつて府県内生人口率は、高率であつたりして相関度がやや低い。その他の指標の比率とは概ね都市地域と農村地域の対照が人口流入の大小と相対応する傾向が強調される結果として相関度は大きい。

表 106 道府県別15—24歳府県内(外)生人口率および府県内(外)生人口中の15—24歳割合と青年期人口に関する指標との相関係数(r) 1930年

Y = 15—24歳府県内(外)生人口に関する率	X = 各指標の比率					
	A	B	C	D	E	F
15—24歳府県内生人口率 男女	-0.91	-0.71	-0.94	+0.04	+0.92	+0.68
15—24歳府県外生人口率 男女	-0.89	-0.74	-0.91	+0.22	+0.85	+0.61
15—24歳府県内生人口率 男女	+0.91	+0.71	+0.94	-0.04	-0.92	-0.68
15—24歳府県外生人口率 男女	+0.89	+0.74	+0.91	-0.22	-0.84	-0.60
府県内生人口中15—24歳の割合 男女	+0.65	+0.75	+0.49	-0.39	-0.50	-0.74
府県外生人口中15—24歳の割合 男女	+0.69	+0.85	+0.46	-0.57	-0.44	-0.78
府県内生人口中15—24歳の割合 男女	+0.63	+0.54	+0.61	-0.39	-0.67	-0.35
府県外生人口中15—24歳の割合 男女	+0.61	+0.48	+0.65	-0.61	-0.74	-0.28

15—24歳府県内(外)生人口に関する率は表99、表100により、青年期人口(の人口構造における地位)に関する指標の比率は表90のものと同様。

次に、府県内生人口および府県外生人口の中に占める青年期人口の比重と、これら6種の指標との関係を見ると、同じく表106のとおり、指標A、B、Cの各比率とは正の相関を示し、指標D、E、Fの各比率とは負の相関を示している。上記の青年期府県内(外)生人口率との関係に比べると、全般的に相関度はやや低いが、指標Dの比率との間にも明らかな負の相関を示している。これらのうち、比較的強い相関度を示すのは指標BおよびFの比率と府県内生人口中に占める青年期人口の比重との相関であつて、指標Fの比率が府県外生人口中に占める青年期の割合との相関度が弱いことと対照的である。また、指標Dの比率は、府県内生人口、府県外生人口ともその中に占める青年期男子人口の比重との相関が女子人口の場合に比べて弱い。

前項のように、府県内生人口、府県外生人口の中に占める青年人口の比重は、青年期人口の府県内

生人口率と異なつて、都市的地域と農村的地域の差異が必ずしも対照的に現われていないために、その差異が明らかな指標CとEとの比率との相関度を低めているといえよう。

(v) 府県内（府県外）生人口率と人口学的、社会的経済的諸指標との関係

青年期人口の諸機能についてこれまでに考察してきたと同じように、府県内生人口率および府県外生人口率と、人口学的諸指標と、あるいは労働力率、産業別人口率などの社会的経済的諸指標との関係を考察する。

(a) 人口学的諸指標との関係

出生率、死亡率との関係

すでにこれまでに指標としてとつたとおり、女子の年齢別、配偶関係別人口構造の地域差を捨象した標準化出生率は青年期の府県内生人口率とは正の相関を、府県外生人口率とは負の相関を示し、相関度は男女とも同じ程度 ($r=+0.7$) である (→表107, 108)。

表 107 道府県別15—24歳府県内生人口率と標準化出生率との相関

		男				女				1930年
標準化出生率	15—24 歳 男 府 県 内 生 人 口 率				標準化出生率	15—24 歳 女 府 県 内 生 人 口 率				
	34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 93.0%	93.0— 97.0%		34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 94.0%	94.0— 98.0%	
39.0— 43.0%		宮城, 埼玉	栃木, 群馬 山梨	山形, 新潟 鹿児島	39.0— 43.0%		群馬, 埼玉	宮城, 栃木 山梨	山形, 新潟 鹿児島	
35.0— 39.0%	北海道, 長 崎	千葉, 滋賀 佐賀, 宮崎	青森, 岩手 福島, 茨城 長野, 岐阜 静岡, 三重 香川, 熊本	秋田, 徳島 愛媛	35.0— 39.0%		北海道, 千 葉, 長野, 岐阜, 滋賀 香川, 長崎 宮崎	福島, 茨城 静岡, 三重 香川, 愛媛 熊本, 大分	青森, 岩手 秋田, 徳島	
31.0— 35.0%	神奈川	愛知, 奈良 鳥取, 広島	石川, 福井 和歌山, 鳥 根, 大分	富山	31.0— 35.0%	神奈川, 愛 知	奈良, 和歌 山, 広島	富山, 石川 福井, 鳥取 鳥根		
23.0— 31.0%	東京, 京都 大阪, 兵庫 福岡	岡山, 山口		高知	23.0— 31.0%	東京, 京都 大阪, 兵庫 福岡	岡山, 山口		高知	

15—24歳府県内生人口率は表99により、標準化出生率は1925年全国人口を標準人口とし、任意標準人口標準化法（間接法）による。これらの相関係数は表108のとおり。

男子についてみれば、出生率の著しく低い地域のうち、6大府県は青年期の府県内生人口率は男女ともきわめて低いのであるが、中国、四国地方では岡山、高知が府県内生人口率がむしろ高い地域となつている。また、出生率の高い地域のうち、秋田・山形、新潟、徳島・愛媛、鹿児島は青年期府県内生人口率もまた高いのであるが、宮城、埼玉などは府県内生人口率がむしろ低い方に属している。そのほか、府県内生人口率がきわめて低い北海道と長崎の出生率はかなり高い方であつたり、府県内生人口率のきわめて高い富山の出生率は低い方であつたりする傾向が、両者の相関度をこの程度に低めている。

女子についても、出生率の著しく低い6大府県と著しく高い東北地方や九州地方南端とは、青年期府県内生人口率もこれに対応して著しい高低を示してはいるが、出生率の著しく低い高知の府県内生人口率はきわめて高く、出生率の著しく高い群馬・埼玉の府県内生人口率が低い方であるというような傾向がやはり相関度を引き下げている。

さきに前節で眺めた青年期女子の出生率⁴⁾と青年期府県内生人口率との関係についてみると、男子が $r = +0.5$ 、女子が $r = +0.6$ 程度のかなり明らかな相関を示している。

これに対して標準化死亡率との関係は、男女とも微弱な相関を示すにすぎない。標準化死亡率は出生率のように、東北日本と西南日本との対照よりは、東北地方、北陸地方および九州地方などの高い地域と大都市地域や近畿地方、瀬戸内海沿岸地方の低い地域との対照の方が目立っている。したがって、死亡率の比較的到低い東北地方南部から関東地方北部へかけてや、北陸地方を除く中部地方、中国、四国地方において府県内生人口率が比較的高いという反対の傾向もみられる。

表 108 道府県別15—24歳府県内生人口率と若干の人口学的、社会的、経済的指標との相関係数(r) 1930年

Y = 人口学的、社会的 経済的指標		X = 15—24歳府 県内生人口率	
		男	女
(1)	標準化出生率	+0.67	+0.67
(2)	標準化死亡率	+0.22	+0.25
(3)	標準化自然増加率	+0.52	+0.50
(4)	15—24歳女子出生率	+0.50	+0.59
(5)	15—24歳死亡率	+0.12	+0.16
(6)	普通婚姻率	+0.73	+0.73
(7)	平均初婚年齢	-0.67	-0.52
(8)	15—24歳未婚率	-0.53	-0.35
(9)	15—24歳有配偶率	+0.52	+0.33
(10)	15—24歳労働力率	+0.47	+0.57
(11)	第1次産業人口率	+0.93	+0.89
(12)	第2次産業人口率	-0.83	-0.48
(13)	第3次産業人口率	-0.94	-0.90
(14)	15—24歳農業人口率	+0.85	+0.83
(15)	15—24歳工業人口率	-0.63	-0.20
(16)	自市町村生人口率	+0.92	+0.86
(17)	他府県生人口率	-0.96	-0.96
(18)	人口流出率	+0.41	+0.24
(19)	府県内生人口中15—24歳割合	-0.47	-0.45
(20)	府県外生人口中15—24歳割合	-0.57	-0.50

諸指標(Y)はすべて表91の指標と同様。

東北地方南部から中部地方にかけてと、大都市地域に低かつた⁶⁾。このような地域的特徴は、青年期府県内生人口率のそれとかなり一致していることは、相関度が男女とも $r = +0.7$ のようにかなり強いことに現われている。

すでにみた青年期死亡率⁵⁾と青年期府県内生人口率との相関は、男女とも一般の標準化死亡率よりいつそう微弱な相関を示すにすぎない。

なお、標準化自然増加率との関係は、死亡率の地域差の小さい結果として、標準化出生率と同様な地域的特性を示しているので、青年期の府県内生人口率との関係においても男女とも出生率と同程度の相関度を示している。

(b) 社会的経済的指標との関係

各地域の社会的経済的諸条件を示すと考えられる若干の指標をこれまでと同じようにとり上げて、それらの諸指標と青年期府県内生人口率との関係をみる。

婚姻、配偶関係との関係

普通婚姻率は、すでに指摘したとおり、戦前1930年当時においては東北地方の日本海側から北陸地方へかけてと中国地方に高く、北海道と

4) 本稿(6), 第V章, 1. 人口学的な機能の地域的特性, (2) 青年期女子の出生力, (i) 15—24歳女子の出生率, 人口問題研究, 第74号, 76—80頁。

5) 本稿(7), 第V章, 1. (3) 青年期人口の死亡, (i) 青年期男子死亡率, (ii) 青年期女子死亡率, 人口問題研究, 第75号, 1959年3月, 37—42頁。

6) 本稿(6), 第IV章, 2. 社会的経済的條件との関係 (4) 婚姻, 配偶関係との関係, 人口問題研究, 第73号, 1958年12月, 68—71頁。

青年期府県内生人口率の著しく低い地域のうち、東京・神奈川、京都・大阪・兵庫の大都市地域は、男子の場合は北海道とともに、婚姻率も著しく低い。これと対照的に、両者ともに高い地域として、秋田をはじめ、男子は富山を、女子は青森をも加えて、一般に東北、北陸地方と四国地方などがあげられる。

しかし、婚姻率の著しく低い茨城は男女ともに青年期府県内生人口率はやや高い方であり、青年期府県内生人口率の著しく低い地域のうち、男子では福岡・長崎、女子では福岡、愛知は婚姻率がやや高いなどが全体としての傾向とやや異なつた点である。

次に婚姻率と逆の関係にある平均初婚年齢は、大都市地域のほか近畿諸県や鹿児島に高く、東北地方や北陸、中国、四国諸地方は低く、青年期府県内生人口率とは負の相関を示し、相関度は男子の方が、女子よりも明らかである。鹿児島は男女とも青年期府県内生人口率きわめて高く、平均初婚年齢もきわめて高い地域であり、群馬、山梨・長野は女子においては府県内生人口率がかなり高く、同時に平均初婚年齢も著しく高い地域であることなどが相関度をこの程度に引き下げている。

また、青年期の未婚率とは負の相関を、有配偶率とは正のやや明らかな相関を示している。しかし、山梨・長野は男女とも、群馬・埼玉、滋賀は女子において、大都市地域と同じ程度に青年期未婚率が最も高く、有配偶率が最も低い地域であるのに、青年期府県内生人口率は、大都市地域のよりに低くないという関係から、相関度は、特に女子においてそれほど高くない。

青年期労働力率との関係

大都市地域における近代産業、あるいは機業地における特殊の産業などが青年期の労働力人口を吸引はするけれども、すでに前節で眺めたとおり、青年期労働力率は、青年期人口そのものが大きい大都市地域では大阪の男子のような例を除いてかえつて低く、農業地域においても、東北地方から北陸地方へかけては高いが、鹿児島男子は低いというような特徴を示している。⁷⁾ したがつて

表 109 道府県別15—24歳府県内生人口率と14—24歳労働力率との相関

男					女					1930年
14—24歳 男子労働 力率	15—24歳男子府県内生人口率				14—24歳 女子労働 力率	15—24歳女子府県内生人口率				
	34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 93.0%	93.0— 97.0%		34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 94.0%	94.0— 98.0%	
82.8— 85.0%	大阪	埼玉, 愛知 宮崎	福島, 群馬 山梨	秋田, 山形 新潟	68.2— 80.0%		埼玉, 長野	福島, 茨城 山梨, 鳥取 熊本	山形, 鹿児島	
80.7— 82.8%	北海道, 神 奈川, 長崎	千葉	青森, 岩手 茨城, 栃木 福井, 長野 岐阜, 熊本		59.0— 68.2%		群馬, 千葉 岐阜, 滋賀 佐賀, 宮崎	栃木, 石川 福井, 鳥根 大分	岩手, 新潟 徳島	
78.7— 82.8%	兵庫, 福岡	宮城, 滋賀 鳥取, 広島 佐賀	石川, 静岡 三重, 和歌 山, 鳥根, 香川, 大分	富山, 徳島 愛媛, 高知	49.7— 59.0%	愛知, 福岡	北海道, 長 崎	宮城, 富山 静岡, 三重 香川, 愛媛	青森, 秋田 高知	
76.0— 78.7%	東京, 京都	奈良, 山口	岡山	鹿児島	38.0— 49.7%	東京, 神奈 川, 京都, 大阪, 兵庫	奈良, 和歌 山, 岡山, 広島, 山口			

15—24歳府県内生人口率は表99により、14—24歳労働力率は表68による。

7) 本稿(8), 第V章, 2. 社会的経済的機能の地域的特性, (2) 青年期における労働力, (i) 青年期男子労働力率, (ii) 青年期女子労働力率, 人口問題研究, 第76号, 2—10頁。

表 110 道府県別 15—24 歳府県内生人口率と第1次産業人口率との相関

男					女				
男子第1次産業人口率	15—24 歳男子府県内生人口率				女子第1次産業人口率	15—24 歳女子府県内生人口率			
	34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 93.0%	93.0— 97.0%		34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 94.0%	94.0— 98.0%
60.0— 69.0%		宮崎	青森, 岩手, 茨城, 鹿嶋, 大分	秋田, 山形, 鹿児島	75.0— 82.0%		千葉	福島, 茨城, 鳥取, 大分	青森, 岩手, 秋田, 鹿児島
50.0— 60.0%		宮城, 千葉, 埼玉, 鳥取	福島, 群馬, 長野, 三重, 香川	栃木, 山梨, 岐阜, 岡山, 熊本	新潟, 富山, 徳島, 愛媛, 高知	65.0— 75.0%	北海道, 埼玉, 滋賀, 岡山, 広島, 山口, 長崎	宮崎, 富山, 三重, 香川, 熊本	山形, 新潟, 徳島, 高知
40.0— 50.0%	北海道, 長崎	奈良, 広島, 山口	石川, 福井, 静岡, 山梨	福井, 和歌山	50.0— 65.0%		群馬, 長野, 岐阜, 奈良, 和歌山	石川, 福井, 山梨, 愛媛	
6.0— 40.0%	東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫, 福岡	愛知			8.0— 50.0%	東京, 神奈川, 愛知, 京都, 大阪, 兵庫, 福岡			

15—24歳府県内生人口率は表99による、これらの相関係数は表108のとおり。

青年期労働力率と青年期府県内生人口率との関係をみても明らかな正の相関を示しているが、表108のとおり、相関度は $r = +0.5 \sim 0.6$ の程度である。

すなわち、表109のとおり、男子においては、青年期府県内生人口率がきわめて低い北海道、神奈川、大阪、長崎などは青年期労働力率の高い地域であり、逆に、府県内生人口率のきわめて高い富山や徳島・愛媛・高知、鹿児島などの青年期労働力率はむしろ低い地域となつている。

また、女子においては、埼玉、長野など青年期府県内生人口率はやや低い方であるが、青年期労働力率がきわめて高い地域であり、青年期府県内生人口率がきわめて高い地域でも、青森・秋田、高知などの青年期労働力率はむしろ低い方である。

産業別人口構造との関係

経済的な指標としての15歳以上全年齢就業者の産業（3大区分）別人口構造と青年期府県内生人口率との関係をみると、表108のとおり、第1次産業人口率とは正の相関を示し、第2次産業人口率、第3次産業人口率とは負の相関を示している。それらの相関度は、女子の第2次産業人口率の場合を除けば、すべてきわめて密接な関係のあることを物語っている。

第1次産業人口率の著しく低い地域、男子の場合6大府県のほか、北海道、広島・山口、福岡・長崎などはいうまでもなく青年期府県内生人口率のきわめて低い地域である。これと対照的なのは東北諸県や北陸の新潟・富山、香川を除く四国の諸県などで、第1次産業、青年期府県内生人口率ともに著しく高い地域である（→表110）。

上にあげた地域のうち、北海道や長崎の第1次産業人口率は高い方であり、四国諸県のそれはむしろ低い方に属するなどの相違はあるが、なお、それほど著しい逆の傾向を示していない。女子の場合もそれほど大きな差異は認められず、相関度は男女ともきわめて大である。

第2次産業人口率と青年期府県内生人口率の関係においては、男子の場合、6大府県のほか福岡・長崎は第2次産業人口率が著しく高く、府県内生人口率が著しく低く、東北から北陸地方へかけ

てと四国地方のように、第2次産業人口率が著しく低く、府県内生人口率が著しく高い地域と対照的である。ただし、青年期府県内生人口率のきわめて低い北海道の第2次産業人口率はそれほど低くはなく、第2次産業人口率のきわめて低い宮城、千葉の青年期府県内生人口率はそれほど低くない地域として、全体の傾向どやや異なる。

女子の場合は、表111のとおり、男子のような対照のほかに、第2次産業人口率が著しく高い群馬、福井、山梨・長野・岐阜は府県内生人口率はそれほど低くない地域であつたり、第2次産業人口率の著しく低い地域の中でも、北海道、千葉の府県内生人口率がそれほど高くなかつたり、さらに6大府県の中で神奈川はこの当時においては第2次産業人口率がそれほど高くなかつたりするので、他の産業別人口率との関係と異なつて相関度をかなり低くしている。

第3次産業人口率との相関度は男女とも、第1次産業人口率と同じ程度に密接で、6大府県と東北・北陸・四国地方などの農業地域との対比をはじめとして、両者の相関度を低めるようなそれほど特殊な地域はない。ただ、長崎が男子の場合、青年期府県内生人口率がきわめて低いのに、第3次産業人口率はそれほど高くはなく、男子の宮崎、女子の長野、滋賀の諸県が第3次産業人口率は著しく低いのに、青年期府県内生人口率がそれほど高くない地域としてあげられる程度である（→表111）。

表 111 道府県別15—24歳女子府県内生人口率と女子第2次・第3次産業人口率との相関

1930年

女子第2次産業人口率	15—24歳女子府県内生人口率				女子第3次産業人口率	15—24歳女子府県内生人口率			
	34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 94.0%	94.0— 98.0%		34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 94.0%	94.0— 98.0%
21.0— 32.0%	愛知、京都 大阪	群馬、長野 岐阜	福井、山梨		30.0— 75.0%	東京、神奈川、 京都、大阪、兵庫 福岡	奈良		
13.5— 21.0%	東京、兵庫 福岡	埼玉、滋賀 奈良、和歌山、岡山	石川、静岡 三重、愛媛		20.0— 30.0%	愛知	北海道、和歌山、 広島、山口、佐賀 長崎	宮城、富山 静岡、香川 熊本	青森、徳島 高知
6.0— 13.5%	神奈川	広島、山口 佐賀、長崎 宮崎	福島、栃木 富山、鳥取 島根、香川 熊本、大分	山形、新潟 徳島、高知 鹿児島	15.0— 20.0%		群馬、埼玉 千葉、岐阜 岡山、宮崎	福島、茨城 栃木、石川 福井、三重 鳥根、愛媛 大分	秋田、山形 新潟
3.0— 6.0%		北海道、千葉	宮城、茨城	青森、岩手 秋田	10.0— 15.0%		長野、滋賀	山梨、鳥取	岩手、鹿児島

15—24歳府県内生人口率は表99による。これらの相関係数は表108のとおり。

青年期農業人口率、工業人口率との関係

前節に考察した青年期農業人口率⁸⁾と、青年期府県内生人口率との関係をみると、表108のとおり、男女ともかなり密接な正の相関を示している。この場合にも、6大府県をはじめ福岡、長崎など両者ともに著しく低い地域と、両者ともにきわめて高い農業地域との対照は明らかである。ただ、

8) 本稿(8)、第V章、2. 社会的経済的機能の地域的特性、(3)青年期における就業者、(ii)青年期農業人口率、人口問題研究、第76号、1959年5月、34—35頁。

北海道は男女とも道内生人口率が低いのに青年期農業人口率はそれほど低くはなく、女子の場合、茨城・埼玉・千葉、宮崎など、青年期農業人口率が著しく高い地域で、県内生人口率がそれほど高くないというやや異なつた特徴もみられる（→表112）。

表 112 道府県別15—24歳府県内生人口率と15—24歳農業人口率との相関

1930年

15—24歳 男子農業 人口率	15—24 歳 男子 府 県 内 生 人 口 率				15—24歳 女子農業 人口率	15—24 歳 女 子 府 県 内 生 人 口 率			
	34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 93.0%	93.0— 97.0%		34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 94.0%	94.0— 98.0%
55.0— 63.0%			岩手, 福島 茨城	秋田, 山形 鹿見島	70.0— 76.0%		千葉	茨城	青森, 岩手 秋田
45.0— 55.0%		宮城, 埼玉 千葉, 鳥取 宮崎	青森, 栃木 群馬, 山梨 長野, 鳥根 岡山, 熊本 大分	新潟, 高知	55.0— 70.0%		北海道, 埼 玉, 宮崎	宮城, 福島 栃木, 富山 鳥取, 鳥根 香川, 熊本 大分	山形, 新潟 徳島, 高知 鹿見島
30.0— 45.0%	北海道	滋賀, 奈良 山口, 佐賀	石川, 福井 岐阜, 静岡 三重, 和歌 山, 香川	富山, 徳島 愛媛	40.0— 55.0%		群馬, 岐阜 滋賀, 岡山 広島, 山口 佐賀, 長崎	石川, 福井 山梨, 静岡 三重, 愛媛	
4.8— 30.0%	東京, 神奈 川, 京都, 大阪, 兵庫 福岡, 長崎	愛知, 広島			4.5— 40.0%	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪 兵庫, 福岡	長野, 奈良 和歌山		

15—24歳府県内生人口率は表99により、15—24歳農業人口率は表83による。これらの相関係数は表108のとおり。

表 113 道府県別15—24歳府県内生人口率と15—24歳工業人口率との相関

1930年

15—24歳 男子工業 人口率	15—24 歳 男 子 府 県 内 生 人 口 率				15—24歳 女子工業 人口率	15—24 歳 女 子 府 県 内 生 人 口 率			
	34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 93.0%	93.0— 97.0%		34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 94.0%	94.0— 98.0%
31.0— 42.0%	東京, 京都 大阪, 兵庫	愛知	石川, 静岡 和歌山		33.0— 50.0%	愛知, 大阪	群馬, 長野 岐阜	福井, 山梨	
25.0— 31.0%	神奈川, 福 岡	埼玉, 滋賀 奈良, 広島 山口	福井, 岐阜 三重, 香川	富山	21.0— 33.0%	京都, 兵庫	埼玉, 滋賀 奈良, 和歌 山, 岡山	石川, 静岡 三重, 愛媛	徳島
19.0— 25.0%	長崎	鳥取, 佐賀 宮崎	福島, 栃木 群馬, 山梨 長野, 鳥根 岡山, 大分	新潟, 徳島 愛媛, 高知 鹿見島	9.0— 21.0%	東京, 神奈 川, 福岡	広島, 山口 佐賀, 宮崎	福島, 栃木 富山, 鳥取 鳥根, 香川 熊本, 大分	山形, 新潟 高知, 鹿見 島
14.0— 19.0%	北海道	宮城, 千葉	青森, 岩手 茨城, 熊本	秋田, 山形	2.0— 9.0%		北海道, 千 葉, 長崎	宮城, 茨城	青森, 岩手 秋田

15—24歳府県内生人口率は表99により、15—24歳工業人口率は表86による。これらの相関係数は表108のとおり。

しかし、青年期工業人口率⁹⁾と青年期府県内生人口率との関係は男子では明らかな負の相関を示すのに対し、女子ではきわめて弱い負の相関を示すにすぎない（→表108）。

9) 本稿(0), 第V章, 2. (3) 青年期における就業者, (iii) 青年期工業(製造業)人口率, 人口問題研究, 第77号, 1959年8月, 26—28頁。

すなわち、表 113 のとおり、男子の場合、府県内生人口率がきわめて低い北海道、長崎の青年期工業人口率はそれほど高くはないし、青年期工業人口率のきわめて高い石川、静岡、和歌山の各県の府県内生人口率はかなり高い方であつたりして、相関度を引き下げている。

女子の場合は、青年期工業人口率著しく高い地域は 6 大府県の中の愛知、大阪であつて、そのほかでは、群馬、福井、山梨・長野・岐阜がそうした地域であるが、これらの府県内生人口率はそれほど低くはない。また、東京・神奈川や福岡は青年期工業人口率はそれほど高くはないし、府県内生人口率がそれほど高くない北海道、千葉、長崎は工業人口率が著しく低い地域であつたり、府県内生人口率の著しく高い徳島は工業人口率がかなり高いというように特殊な地域のあることが相関度を弱めている。

全人口の地域的移動との関係

青年期人口の地域移動の程度と全人口の地域移動との関係を、前に考察したように出生地別人口割合によつてみると、表 108 のとおり、男女ともきわめて密接な関係を示して、特に著しくその傾向を乱す地域がないことは、移動人口の主要部分をなすものが青年期人口であることから当然といえよう。

6 大府県（男子は愛知を除く）のほか、北海道、福岡・長崎は青年期人口はいうまでもなく、全人口においても流入人口の比重が最も大きく、これと対照的に秋田・山形、新潟・富山、徳島・高知、鹿児島などの諸県が流入人口の少い地域となつている。女子の場合は、6 大府県と福岡に対して、青森・岩手・秋田・山形、新潟、徳島・高知、鹿児島などの諸県が最も著しい対照をなしている（→表 114）。

また、各府県出生者のうち他府県に現在する者の割合、すなわち人口流出率と青年期の府県内生人口率とは正の相関を示しているが、その相関度は男子は $r = +0.4$ の程度であるが、女子では微弱な正の相関を示すにすぎない（→表 115）。

人口流出率は戦前 1930 年には、6 大府県において著しく低く、むしろその周辺地域の方が高かつた。そこで人口流出率が著しく低い地域のうち、東京、大阪をはじめ北海道、福岡・長崎が府県内生人口率の著しく低い地域でもあり、静岡・愛知、宮崎は府県内生人口率がそれほど低くない地域であつた。これに対して、人口流出率の著しく高い地域のうち、富山・石川・福井の北陸諸県、滋賀・奈良、香川、佐賀などの諸県の府県内生人口率は富山の男子の場合を除いてはそれほど高くはない。

また、女子の場合、上記の北陸 3 県や山梨、滋賀・奈良、香川、佐賀などの地域は人口流出率が著しく高いけれども、府県内生人口率の方はそれほど高くはない。府県内生人口率が著しく高い東北、四国地方のうち、岩手、鹿児島などの人口流出率は著しく低い。これに反し、府県内生人口率が著しく低い地域のうち、神奈川の人口流出率はかなり高いというような傾向によつて、これら両者の関係は自市町村内生人口率や他府県内生人口率などの相関度ほど密接ではない。

以上のように、青年期人口は移動者の重要部分を構成しているが、1930 年全国については府県外出生者総数の 1/5 以上を占めており、青年期の府県外出生者は、青年期人口総数のうち男子は 26% を、女子は 23% を占めている。これを地域的にみると、府県外出生人口率が特に高いのは 6 大府県のほか、北海道、福岡・長崎などで、これらの地域と農業地域との差異は著しい。したがつて、青年期府県内生人口率は、婚姻率高く、有配偶率高く、ひいては出生率、死亡率の高い農業地域に高い地

表 114 道府県別15—24歳府県外生人口率と他府県生人口率との相関

男					女				
1930年									
男子他府県生人口率	15—24歳男子府県外生人口率				女子他府県生人口率	15—24歳女子府県外生人口率			
	3.0— 7.0%	7.0— 12.0%	12.0— 26.0%	26.0— 66.0%		2.0— 6.0%	6.0— 12.0%	12.0— 24.0%	24.0— 60.0%
20.0— 51.0%				北海道, 東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫, 福岡	20.0— 47.0%			北海道	東京, 神奈川, 京都, 大阪, 兵庫
10.0— 20.0%		群馬	愛知, 広島, 山口, 宮崎	長崎	10.0— 20.0%			群馬, 埼玉, 奈良, 長崎, 宮崎	愛知, 静岡
7.5— 10.0%		栃木, 大分	宮城, 埼玉, 千葉, 奈良, 鳥取, 佐賀		7.5— 10.0%		茨城, 栃木, 鳥取, 大分	千葉, 長野, 岐阜, 滋賀, 岡山, 広島, 山口, 佐賀	
5.0— 7.5%	愛媛	青森, 岩手, 福島, 石川, 山梨, 長野, 岐阜, 三重, 和歌山, 鳥根, 岡山, 香川, 熊本			5.0— 7.5%		宮城, 福島, 山梨, 石川, 山梨, 三重, 香川, 熊本	和歌山	
2.0— 5.0%	秋田, 山形, 新潟, 富山, 徳島, 高知, 鹿児島				2.0— 5.0%	青森, 岩手, 秋田, 山形, 新潟, 徳島, 高知, 鹿児島	愛媛		

15—24歳府県外生人口率は表99による。これらの相関係数は表108のとおり。

表 115 道府県別15—24歳府県内生人口率と人口流出率との相関

男					女				
1930年									
男子人口流出率	15—24歳男子府県内生人口率				女子人口流出率	15—24歳女子府県内生人口率			
	34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 93.0%	93.0— 97.0%		34.0— 74.0%	74.0— 88.0%	88.0— 94.0%	94.0— 98.0%
23.2— 28.7%		滋賀, 奈良, 佐賀	石川, 福井, 香川	富山	20.8— 26.1%		滋賀, 奈良, 佐賀	富山, 石川, 福井, 山梨, 香川	
18.3— 23.2%		埼玉, 千葉, 鳥取, 広島	福島, 茨城, 栃木, 山梨, 岐阜, 三重, 和歌山, 大分	秋田, 新潟, 徳島, 愛媛	16.4— 20.8%	神奈川	埼玉, 千葉, 岐阜, 和歌山, 広島	宮城, 茨城, 三重, 愛媛	秋田, 新潟, 徳島
13.4— 18.3%	神奈川, 京都, 兵庫	宮城, 山口	青森, 岩手, 群馬, 長野, 鳥根, 岡山, 熊本	山形, 高知, 鹿児島	12.0— 16.4%	東京, 京都, 大阪, 兵庫	群馬, 岡山, 山口, 長崎	福島, 静岡, 鳥取, 鳥根, 熊本, 大分	青森, 山形, 高知
5.2— 13.4%	北海道, 東京, 大阪, 福岡, 長崎	愛知, 宮崎	静岡		4.5— 12.0%	愛知, 福岡	北海道, 長野, 宮崎		岩手, 鹿児島

15—24歳府県内生人口率は表99による。これらの相関係数は表108のとおり。

域が多い。しかし、出生率の低い岡山、高知などにも府県内生人口率の高い地域があるなど別の傾向もあつてその相関はそれほど密接でない。

そこで産業別人口構造からみれば、第1次産業人口の多い地域に府県内生人口率が高く、青年期農業人口率の高い地域に高いことは当然であるが、青年期女子の場合は、その工業人口率は機業地にはなほだ高く、ひいて第2次産業人口率を高めているので府県内生人口率はこれら諸率との相関度を低めている。

しかし、青年期府県内生人口あるいは府県外生人口の中に占める青年期人口の比重は両者とも6大府県を中心として一般に青年期人口の集中する地域に大きいとともに、府県内生人口の場合、男子は北海道、東北から北陸地方に、女子は北海道、東北、中部地方に大であるが、府県外生人口の場合はより複雑な分布を示している。それゆえ、府県内生人口、府県外生人口とも、その中に占める青年期人口の比重は青年期府県内生人口率とは逆の傾向を示し、むしろ青年期府県外生人口率と相似した地域的特性を示している。

3. 要 約

青年期人口が各地域における人口の基本的構造の中に占める地位の特徴を眺めた第IV章に続いてこの第V章の目的は、資料の制約上もつばら都道府県を考察の単位地域として、青年期人口そのものが人口学的にどのような特徴を示しているか、社会的経済的にどのような活動を示しているかという、青年期人口が果す機能の地域的特色を明らかにすることであつた。

デモグラフィックには本質的な再生産機能と、その前提となる結婚の程度、社会経済的には、労働力化の程度、産業別人口構造の特徴、戦前の地域的移動の程度、戦後の在学者割合などを指標として、青年期人口が示す特色を考察するとともに、各地域の青年期を含めての全人口に関する人口学的、社会経済的条件との若干の関連についても考察してきた。

出生力の前提となる有配偶率は、青年期においては死離別率がきわめて小さいことから、未婚率と対照的であるが、戦前に比べて戦後は低下し、特に女子において低下が著しいけれども、男女とも、大都市地域において、女子は特に機業地など、青年期人口の集中が著しい地域において、低いことは戦前戦後とも同様である。東北地方から北陸地方へかけてと、中国、四国地方は平均初婚年齢が低く、婚姻率が高く有配偶率が高い地域であつて、関東地方西部から北陸を除く中部地方を経て近畿地方までの、大都市地域を含んでいる地域と対照的である。

青年期人口の再生産機能を青年期女子の出生率によつてみると、1950年以後急激な低下を示しており、特に15—19歳のそれが著しい。戦前戦後を通じて、婚姻率の、ひいて有配偶率の高低に対応して、東北地方特にその北半から、新潟を除く北陸3県と中国、四国地方などに高い地域があり、関東地方西半から北陸を除く中部地方を経て近畿地方までに低い地域があるが、戦後九州地方が相対的に高い地域となつている。青年期の有配偶女子の出生率は、埼玉・群馬、山梨の諸県において著しく高いが、有配偶率の低さによつて、女子人口一般の(未婚者をも含めた)出生率は低く現われる。これに対し、北海道から東北地方北半までは、一般女子人口についても、有配偶女子人口についても出生力の大きい地域である。このように、青年期女子の出生力の地域的特性は、社会的経済的条件の影響を受けて、各地域の全体としての出生力が東北日本に高く、西南日本に低いという傾向とはやや異なつた様相を示している。

青年期死亡率は戦前から戦後へかけて、全年齢の死亡率に比べてはるかに急速に低下し、戦前男

女とも北海道、新潟を除く北陸地方から近畿地方と、中国、九州地方の一部に高く、東北地方から関東地方を経て、中部地方の大部分にかけて低く、大都市地域は近畿地方の中でも低かつたが、戦後へかけての低下度は、東北地方から関東地方へかけてのように、戦前高かつた地域においてより大きく、地域差を縮小してきている。青年期死亡の重要な死因となつていた結核死亡率の低下速度は、全死因の死亡率の低下に比べてよりいつそう急であり、戦前結核死亡率が特に高かつた北陸3県の低下は著しく、戦前低率であつた東北地方の低下速度は緩やかで、北海道、岐阜、島根などとともに相対的な地位が高い。

青年期死亡率の地域的分布は、戦前と戦後とでやや異なつてはいるが、普通死亡率と同じように、出生率にみられる東北日本と西南日本とのような対照を示していないので、青年期人口の人口構造の中に占める地位の分布ともかなり異なつた様相を示している。しかし、最近における死亡率の低下は、青年期人口が労働力として社会的な活動の場に現われる度合をも高めている。

各地域における社会的経済的条件の特性に適應しつつ、青年期の人口が果す機能を、まず青年期の在学者割合についてみると、大都市地域においては男女とも高く、農村的地域において低いのが一般的である。しかし、大都市地域のほか、男子の場合は山梨・長野、女子の場合は奈良、岡山・広島、徳島・香川、大分などの在学者割合はかなり大きいので、青年期人口の人口構造の中に占める地位の分布との関係もそれほど密ではない。したがつて、婚姻率、有配偶率、出生率の高い、第1次産業人口率の高い農村的地域に在学者割合は低いという一般的な傾向も認められはするが、それほど直截的な関係を示してはいない。

在学者割合の低下と反比例的に拡大していく労働力化の程度は、20歳未満では就学率の上昇によつて低下し、20—24歳では女子の職場進出によつてかなり上昇しているが、青年期を15—24歳としてみれば、戦前に比べて戦後、男子はすべての府県において低下し、女子は十数県においてかえつて上昇しており、それらは北陸地方や大都市地域などにみられる。戦前でも男子よりは女子の方に地域差は大であつたが、戦後は男女とも一般に地域差が拡大してきている。

青年期労働力率は、青年期人口そのものが相対的に多い大都市地域において低く、農村的地域に高いのが一般的であるが、大阪と愛知の青年期男子の労働力率は、1950年を除いて著しく高く、青年期女子の労働力率は大阪においても男子ほど高くはない。これに対し、東北地方南部から関東地方を経て中部地方へかけて、機業地を含む地域において特に高く、男女の地域的特徴はやや異なつてはいる。

しかし、青年期労働力率と人口学的、社会的経済的諸指標との関係は男女の間にそれほどの差異はない。14歳以上の労働力人口の中に占める青年期労働力人口の比重は、男子では青年期労働力率の高低と概ね一致するが、女子では戦前には明らかな逆の関係を示し、戦後も一致してはいない。

青年期就業者の産業別構造をみると、男女とも1950年は戦前よりも第1次産業の比重を拡大して後退した形を示したが、1955年にはふたたび戦前よりやや進んだ形になり、男子では第2次産業の割合が最大、第1次産業が最小、女子では第3次産業が最大、第2次産業が最小となつている。14歳以上就業者に比べても青年期就業者は、女子では第2次、第3次産業の方に、男子では第2次産業の方により多く集中していることになる。

就業者のうち最も対照的な農(林)業就業者と工業(製造業)就業者の青年期就業者総数に対する比率をみると、青年期農業人口率の高い地域は、東北地方から新潟、関東地方東半へかけてと、山陰地方、九州地方南部であつて、低い地域は大都市地域のほか、関東地方南部から東海地方、中部地方西半から近畿地方、瀬戸内海沿にみられるが、女子では中部地方の内陸の機業地を含む地域

も低い地域となつている。

青年期工業（製造業）人口率の高い地域は、男子の場合は6大都市を含む都府県のほか、関東地方南部から中部地方、特に東海地方へ、さらに近畿地方から瀬戸内沿海を経て北九州へかけて分布しており、女子の場合は6大都府県は必ずしも高くはなく、戦前は群馬、福井、山梨・岐阜などは著しく高かつたが、戦後はそれほどでもなくなつている。

したがつて、青年期工業（製造業）人口率は青年期人口の流入の大きい工業地域において高いことはもちろんであるが、青年期女子人口の集中している機業地においても高い。しかし、このような地域では第1次産業人口率も高い地域であつたりして、青年期農業人口率、工業（製造業）人口率と人口学的、社会的経済的諸指標との関係も、男女によつて異なり、特に女子においてその関係がやや複雑に現われている。しかし大都市地域と農業地域との対照は明らかであるために、産業別人口構造や出生地別人口構造をはじめとして出生率などもかなり強い相関を示している。それでも、特に青年期女子工業（製造業）人口率は、青年期労働力率との関係をはじめとして相関度は弱く、社会的経済的条件に適應する仕方も多様なことを物語つている。

戦前の青年期人口の出生地別構造をみると、女子は短距離移動者である府県内他市町村生が男子よりも多いのに対し、男子は他府県出生者が女子よりも多いが、いずれも移動者のうちに占める比重は著しく大きい。府県外生人口率は6大府県に格段に高いほか、福岡・長崎に高く、北海道もまた高く、青年期人口の比重の大きい地域と一致している。したがつてまた、大都市地域と農村的地域との対照を反映して、人口学的指標、社会経済的指標との関係もかなり強い相関を示している。しかし、青年期女子の場合は、工業人口率の高い群馬、長野・山梨・岐阜、福井などの諸県は府県外生人口率が必ずしも高くはなく、これらの指標との相関度が一般に低いことを示している。

VI 要 約

以上、“青年期人口の地域的分析”の課題の下に、本号まで10回にわたり、当初の予定をこえる長編の所論を展開してきた。各章各節はあるいは長短不揃の点もあつたが、それぞれ独立した論文としても意義あるようにまとめたつもりで、各章末にそれぞれ要約を掲げてきている。しかし、いま、この稿を閉じるに当つて各章における所論を顧みつつ要約して結言を附加することとしよう。

第I章 序論 においては¹⁰⁾、青年期を15—24歳と仮定し、この年齢階級にある人口の **demographic** な特徴を、結婚、再生産機能、労働力化の程度、職業別産業別構造の変化、地域的流動性などについて検討した結果、子供から“1人前”の社会人となる過渡期として、同時に **cohort cycle** の1局面として他と区別される特色をもつていることを認めた。そこで、本稿においては15—24歳人口を青年期人口と定め、それらが男女年齢別人口構造の中に占める地位に関して6種の指標を考え、それらの地域的特徴を考察することとした。

第II章においては¹¹⁾、ここに定めた6種の指標について、1920年から1955年までの全国、市部、郡部における年次変化を明らかにした。この期間において各指標に及ぼす種々な要因は、青年期人口が総人口中に占める割合（指標A）に対して最も包括的に作用しており、第2次大戦を通じての

10) 本稿(1)、第I章 序論、人口問題研究、第69号、1957年10月、2—11頁。

11) 本稿(1)、第II章 青年期人口の人口構造における地位の変化、人口問題研究、第69号、1957年10月 11—24頁。

国外との人口の流出入を除けば、出生率の影響が主導的な要因であることを知った。

第Ⅲ章において、青年期人口の人口構造における地位を都道府県を単位地域として考察したところによると¹²⁾、青年期人口が総人口あるいは生産年齢人口の中に占める比重（指標Aと指標B）は北海道、東北地方から関東地方へかけての東北日本と九州地方南半に大きく、中部地方から近畿、中国、四国の各地方の西南日本に小さいのに対し、青年期人口に対する25—34歳人口（指標D）や老年人口（指標F）の比率はその反対であるという対照を示している。これらの対照の中にあつても、大都市を含む地域は、青年期を中心とする人口流入が著しく、幼年人口と老年人口が少いため、青年期人口がこれらの人口を負担する程度（指標Eと指標F）はきわめて小さい。

これらの比率は、戦前に比べて戦後1947年、1950年には一般に地域差を縮小させたが、戦後の混乱期を脱した1955年にはふたたび戦前に近い特徴を現わしている。戦争の影響を最も強く受けているのは、指標Dの比率、特に男子の場合で、戦前でも移動人口による男女の地域的特徴に差があつたが、戦後特に女子の場合に分布は複雑となり、その変化の最も小さい指標Fの比率と対照的である。戦前に対して戦後1950年までは、指標A、B、Cの各比率は上昇し、指標D、E、Fのそれは低下しているが、1955年以後においては、前者にも戦前より低い地域が、後者にも戦前より高い地域がみられるようになった。

これらを1950年について各市各郡別にみると¹³⁾、前記のような東北日本と西南日本の境界は地質学上著名な大地溝帯 *fossa magna* と相似していて、中部地方の東部を南北に切る線に引かれる。この対照は、指標Fが最も明らかで、指標CとEとはそれほど明らかでないが、それは西南日本のうち九州地方南部が東北日本に似た特徴を示していることと、4大人口集中地域が後背地と異なる際立つた特徴を示していることとの結果である。人口集中地域は青年期を中心として壮年期にまで及ぶ人口の流入が大きいことは指標Dの大きさに関係するが、指標CとEの比率のように都市・農村、または東北日本と西南日本によつて相互に比率を高めるものを除けば、他の各指標はこれらの地域的特徴が交錯して一般により複雑な傾向を示している。

次に、最小の地域単位としての各市町村を、個別にみるかわり、人口階級別にグループして¹⁴⁾、農村から中小都市へ、大都市へと都市的性格の拡大にともなう青年期人口の指標の変化をみると、指標A、B、Cの各比率は農村で低く、都市も人口の大きいほど高まるのに対し、指標D、E、Fの各比率は農村から大都市まで規則的に低下する。

これらの特徴も戦前に比べて戦後、1950年には、人口階級間の地域差を縮小し、その規則性が不明確となり、特に指標Bにおいてその傾向が著しい。

青年期人口が人口構造の中に占める地位と人口再生産の地域的特徴との関係は、第Ⅳ章によつて明らかにされたとおり¹⁵⁾、青年期人口の比重の大きい北海道から東北地方を経て関東地方までは出生率の高い地域であり、その比重の小さい中部地方から近畿、中国地方を経て四国地方までは出生率の低い地域と一致する。青年期人口と少年人口または壮年人口との置換の程度は、東北日本に小さく、西南日本に大きく、出生率の高低とは逆の関係にある。青年期人口が負担する幼少年人口の

12) 本稿(1)、(2)、第Ⅲ章、青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴、1. 都道府県別考察、人口問題研究、第69号、1957年10月、24—32頁、第70号、1957年12月、1—20頁。

13) 本稿(3)、第Ⅲ章、2. 各市各郡別考察、人口問題研究、第71号、1958年3月、35—56頁。

14) 本稿(4)、第Ⅲ章、3. 人口階級別考察、人口問題研究、第72号、1958年5月、31—46頁。

15) 本稿(5)、第Ⅳ章、青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的、社会的、経済的条件との関係、1. 人口学的条件との関係、人口問題研究、第73号、1958年9月、45—59頁。

程度が東北日本に大きいことはいうまでもないが、それらの地域では、老年人口が相対的に少く青年期人口がこれを負担する程度もまた小さい。

出生力を粗再生産率などの他の指標によつてみても、東北日本と西南日本の対照が青年期人口の差異を決定し、大都市地域は、出生力が低いけれども人口流入による生産年齢人口の相対的な拡大、特に青年期人口の比重が著大であるという特徴が明確である。

これら出生率の地域的特性は、戦前に比べて戦後も根本的には変つていないが、九州地方が高率地域に転じたのに応じて青年期人口との相対的な関係もまた変つてきている。

死亡率の地域的分布は、東北、北陸地方が高く、出生率のように東北日本と西南日本の対照がないので、青年期人口との関係も複雑である。死亡率の地域差が小さいので、自然増加率の地域的特性は出生率と同様であり、青年期人口との関係もまた、出生率の場合と同様である。

各地域の経済的条件的側面として産業（3大区分）別人口率をとり、これらの地域的分布と青年期人口との関係をみると¹⁶⁾、第2次、第3次産業の多い都市的地域に対する農村的地域への対照がより強く現われるので、その特徴を明確に示す青年期人口の指標C、E、Fの比率と明らかな関係が現われている。それらの関係は、都市農村の対照がより明らかであつた戦前の方がいつそう密接である。

人口の地域移動を出生地別人口割合によつてみれば、指標A、B、Cの各比率は流入の多い都市地域に高く、指標D、E、Fの各比率はその逆であるが、それらの関係も戦前の方がより明らかであつた。

結婚は社会的条件の1つの反映とみられるが、その頻度と青年期人口との関係をみても、一般的に婚姻率は都市に低く、したがつて有配偶率を低めているので、指標A、B、Cとは負の関係を示していたが、戦後婚姻率の地域的分布は多少変化してきたために、正の相関に転じている。

以上のように、青年期人口と社会的経済的條件との関係において最も強く現出しているのは、各地域における経済発展の段階、あるいはそれに相応する出生力の段階との関係においてであり、特に都市的地域と農村的地域がその著しい対照を示しているが、青年期人口の人口構造における地位は、複雑な社会的経済的條件とよりも、人口の基本構造を決定づける人口再生産要因との間に最も直截的な関係を示すことが認められる。

以上のような各地域における人口学的、社会的経済的條件を背景として、青年期人口がどのような機能を果たすかを明らかにしたのが第V章である¹⁷⁾。

青年期人口における婚姻、配偶関係をみると、東北地方から北陸地方へかけてと、中国、四国地方は婚姻率が高く、平均初婚年齢は低く、したがつて、青年期人口の未婚率低く有配偶率が高い地域である。これと対照的なのが、関東地方西部から中部地方（北陸を除く）を経て近畿地方までと大都市をはじめ機業地など青年期人口の集中が著しい地域である¹⁸⁾。

人口再生産機能は、この結婚の地域差を背景として開始され¹⁹⁾、20歳以後において急に上昇するが、青年期を15—24歳としてみると、未婚者を含めた女子の出生率は北海道から東北地方北半まで

16) 本稿(5)、第IV章、2. 社会的経済的條件との関係、人口問題研究、第73号、60—74頁。

17) 本稿(6)—(10)、第V章、青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴、人口問題研究、第74号、1958年12月—第78号、1959年11月。

18) 本稿(6)、第V章、1. 人口学的な機能の地域的特性、(1)青年期人口における結婚と配偶関係、人口問題研究、第74号、1958年12月、64—75頁。

19) 本稿(6)、第V章、(2)青年期女子の出生力、人口問題研究、第74号、1958年12月、75—84頁。

と北陸3県，中国地方以西に大きい地域がみられ，関東地方から中部地方（北陸を除く）を経て近畿地方までの大都市地域を含む地域に低い．ところが，有配偶女子ないしは既婚の青年期女子の出生力は，福島から関東地方北部を経て中部地方東部までや，四国地方の大部分，九州の佐賀・長崎大分・宮崎あるいは近畿地方で奈良などが出生力の大きい地域となつている．より実質的とみられるそれら出生力の特徴は，青年期以外の出生力の特性とは異なつた様相を示している．青年期という過渡期においては女子が結婚していく過程，再生産機能の現われ方などに対してそれぞれの地域における社会的経済的な諸条件の作用の仕方も異なる結果とみられよう．

青年期の死亡率は²⁰⁾，戦前において結核死亡のために著しく高かつたけれども，戦後において結核死亡率の急速な低下によつて，全年齢の死亡率よりもいつそう著しい改善を示したことが注目される．その低下速度は地域によつて異なり，相対的には東北日本に緩いが，戦前，結核死亡に帰因して青年期死亡率の高かつた北陸3県は，戦後結核死亡率の首位を北海道や青森に譲つたが，岐阜島根，徳島などは，東北地方北部とともに，なお相対的に高い地域にとどまつている．

しかし，死亡率の低下によつて，青年期人口が社会的な活動の場に投ぜられ，労働力として貢献すべき度合はそれだけ戦前よりも高まつていることになつている．

青年期人口の在学者割合は²¹⁾，戦後1950年の資料に基づく限り，男女とも大都市地域に高く，農村的地域に低いのが一般であるが，男子では長野・山梨，女子では奈良，岡山・広島，徳島・香川大分など高い地域がある．したがつて，人口再生産力あるいは社会経済的な諸指標との関係においても，東北日本と西南日本ないしは都市と農村との対照とは，特に女子において，それほど直接的な関係を示すものではない．

青年期人口の過渡的な特性の1として，在学者の割合が急速に低下するのに反比例的に高まる青年期の労働力率は，一般的には青年期人口の比重の大きい地域においては低い²²⁾．これに対し，結婚が早く，第1次産業人口が多く，定着的な人口が多く，流入人口の少い農村的地域において青年期労働力率は高い．男子の場合は，大都市地域の中で大阪，愛知の労働力率は著しく高いのに対し女子の場合は機業地などに高く，男女はやや異なつた地域の特徴を示し，地域差も女子の方が男子より大きい．

青年期労働力率も，14歳以上全年齢のそれと同様に，戦前に比べて戦後低下しているが，男子の方がその低下度は大きく，女子は北陸地方や大都市地域などに上昇した地域もみられる．

労働力人口の大部分を占める就業者の産業別構造をみると²³⁾，男女とも農業の割合は青年期の方が14歳以上就業者総数の場合よりも低い，工業あるいは製造業の割合は，青年期の方がかなり高い．これら対照的な2大産業の青年期就業者をみると，男子の場合は，人口の流入，特に青年期人口の流入の大きい工業地域と農業地域との対照が明らかであつたが，女子の場合は，機業地において青年期の工業（製造業）人口率を著しく高めている．このような男女の差異によつて，青年期就業者の率は，人口学的，社会的経済的条件との関係からみても，特に女子では，多様な地域的類型

20) 本稿(7)，第V章，1.(3)青年期人口の死亡，人口問題研究，第75号，1959年3月，36—55頁．

21) 本稿(7)，第V章，2. 社会的経済的な機能の特性，(1)青年期の在学者割合，人口問題研究，第75号，1959年3月，56—63頁．

22) 本稿(8)，第V章，2.(2)青年期における労働力，人口問題研究，第76号，1959年5月，2—25頁．

23) 本稿(8)，(9)，第V章，2.(3)青年期における就業者，(i) 全国における就業人口の産業別構造，(ii) 青年期農業人口率，人口問題研究，第76号，1959年5月，(i) 25—34頁，(ii) 34—40頁，(iii) 青年期工業（製造業）人口率，人口問題研究，第77号，1959年8月，26—46頁．

を示し、青年期労働力率も青年期農業人口率の高低によつてかなり左右されるが、大阪や愛知などでは青年期工業（製造業）人口率によつても労働力率が高まつている。その結果、青年期の農業人口率よりも工業人口率の方が、14歳以上全年齢の就業者の産業別人口構造や人口移動の地域的特徴との関係も、都市農村、東北地方と九州地方などの対照的な経済的条件の差異を反映して複雑である。

戦前、1930年の出生地別人口の年齢構造からみて青年期府県外生人口は²⁴⁾、全国府県外生人口総数の1/5以上を占め、青年期人口総数の1/4に上つていたが、6大府県のほか、北海道、福岡・長崎などの地域と農業地域の差異は著しく、青年期人口の比重が大きいことから、全人口の移動の地域的形態とほぼ一致している。しかし、人口流出地域では府県内生人口率は高く現われるが、中国四国地方などでは主として出生力が低いために、また青年期人口が著しく集中する地域はその非労働力人口をも吸引することが多いために、青年期の労働力率を必ずしも高めない。その結果、都市農村地域の対照の方が強く現われている人口学的、社会経済的指標とはかなり密接な関係を示しているが、それでも、女子の場合のように、ある程度直截的な関係を弱めている傾向が認められる。

結局、青年期人口の機能の地域的分布の特徴を人口構造における地位の地域的特徴と関連させて概括するならば、

(1) 人口集中地域においては、青年期人口が工業を中心として第2次、第3次産業の就業者を集中させ、在学者の比重も多いので、労働力率は比較的 low、未婚者は多く有配偶者は少なく、出生力もまた低い。

(2) 人口流出地域においては、山陰、四国地方南半を除いては非農林業の就業者も多く、労働力率はそれほど大きくない。関東地方から中部地方を経て近畿地方までは、未婚率は高いが、中国四国地方は有配偶率が高い。なお、これらの地域の中には在学者の割合の高い地域がみられる。

(3) 人口再生産力が大きく、しかも人口流出が少なく、いわば人口の停滞的な地域においては農業を主とする第1次産業の就業者が多く、労働力率——特に女子は農業就業者が多い結果として——は高い。また、これらの地域では、在学者の割合は少なく、未婚率低く有配偶率高く、ひいては人口再生産力も高く、人口は累積的に増加していくこととなる。

以上のように、青年期人口の地域的分析によつて、青年期という子供から“1人前”になる過渡期としてのこれらの人口が各地域の人口学的、社会的経済的諸条件にいかにか適応しつつあるか、その過程を解明したことになる。

青年期人口の人口学的基本構造における比重、相対的な関係の地域的特徴を最も基本的に決定しているのは、各地域の人口再生産力特に出生力であつて、出生と死亡の微視動的均衡 *micro-dynamic equilibrium* とみることができよう。

その結果としての青年期人口の比重は、各地域における社会的経済的諸条件と相互に規定し合つているが、ひと度矛盾を生ずると、それに適応するために、青年期人口は、その前進的社會流動性に対応して地域的流動性に富むことから、地域的移動を引き起すこととなる。人口の地域的移動は一般的には社会的経済的地位の向上の方向に向い、あるいは就業、あるいは就学などの諸活動のために、大都市地域への人口流入が生じてきたことが、近代社会を特色づけてきている。

24) 本稿(9)、(10)、第V章、2.(4)青年期における移動者、(i) 全国における青年期人口の出生地別構造、(ii) 青年期府県内生人口率・府県外生人口率、人口問題研究、第77号、1959年8月、46—50頁。(iii)、(iv)および(v)、人口問題研究、本号、20—35頁。

しかし、青年期人口がそうした地域的移動に志向せず、収容力の低位な地域内に停滞する場合には、その地域における社会的経済的な既存の諸条件に対する適応はしだいに困難となり、両者の矛盾は激化してくる。そのような傾向は前記の人口停滞的な地域、青年期人口の比重が大きく、人口収容力の低い第1次産業により多く従事している地域であり、具体的には東北地方北半などがその代表的な問題地域とみられよう。

一方、人口集中地域においては、増大している青年期人口を社会的、経済的に受容する仕方に至当さが欠けた場合には、いわゆる“青少年問題”が種々な形において現われることとなる。

青年期人口が近い将来において激増するものと予想される現在の日本において、この年齢層に働らく人口の重圧は、それぞれの地域において種々な形において問題を生ずるものとみられる。

ここに展開してきた分析は、青年期人口の、主として人口学的な1側面からのそれにすぎないが、その地域的特徴は、近い将来にも根本的な変化を来さないものとするれば、ここに明らかにした問題点は、将来において、それに対応する社会的経済的により複雑な、重大な課題を提起するものと思われる。それらを考えるならば、こうした基礎的分析、いわば日本経済の地域的構造と人口現象との関係を、特に本質的な人口再生産の動きと基本構造の特徴との関連の分析を中心として、さらにいつそう広い観点からの諸種な対策が講ぜられねばならないものとする。